

3 犬監第 19 号  
令和 3 年 8 月 6 日

犬山市長 山 田 拓 郎 様

犬山市監査委員 高 木 正 章

犬山市監査委員 水 野 正 光

令和 2 年度犬山市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度犬山市水道事業会計・下水道事業会計の決算及び附属書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。



令和 2 年 度

犬山市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業・下水道事業)

犬 山 市 監 査 委 員

## 目 次

### 水道事業会計

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務実績	2
2	予算執行状況	3
3	経営状況	5
4	財政状況	6
5	むすび	9

### 下水道事業会計

第1	審査の対象	11
第2	審査の期間	11
第3	審査の方法	11
第4	審査の結果	11
1	業務実績	12
2	予算執行状況	13
3	経営状況	15
4	財政状況	17
5	むすび	20

### 注記

1. 消費税の取り扱いについては、予算執行状況は税込み、それ以外は税抜きの金額である。
2. 増減率は、特記がある場合を除き、前年度に対する増減率である。

# 令和2年度犬山市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和2年度犬山市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和3年6月17日から7月28日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算諸表及び付属書類が関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳票、証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続をもって実施したほか、関係職員からの説明も聴取した。

また、経営内容を把握するため前年度との比較によって事業の推移を明らかにし、経済性の発揮及び公共の福祉の増進についても考察した。

なお、貯蔵品（たな卸資産）については、年度末のたな卸に立会い、計数を確認した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算諸表及び付属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要、意見は次のとおりである。

# 水道事業会計

## 1 業務実績

業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	比 較	
				増 減	比 率
給 水 人 口	人	73,102	73,481	△ 379	99.5
給 水 戸 数	戸	31,331	31,116	215	100.7
配 水 量	m <sup>3</sup>	10,424,272	10,356,594	67,678	100.7
1 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	31,941	31,284	657	102.1
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	28,560	28,296	264	100.9
給 水 量	m <sup>3</sup>	9,218,103	9,156,137	61,966	100.7
1 日 平 均 給 水 量	m <sup>3</sup>	25,255	25,017	238	101.0
1 人 1 日 平 均 給 水 量	ℓ	345	340	5	101.5
有 収 率	%	88.4	88.4	0.0	100.0
1 m <sup>3</sup> 当 たり 収 益	円	111.36	113.46	△ 2.10	98.1
1 m <sup>3</sup> 当 たり 費 用	円	98.37	99.35	△ 0.98	99.0
県 水 配 水 量	m <sup>3</sup>	6,518,355	6,560,290	△ 41,935	99.4
地 下 水 配 水 量	m <sup>3</sup>	2,100,842	1,987,064	113,778	105.7
表 流 水 配 水 量	m <sup>3</sup>	1,805,075	1,809,240	△ 4,165	99.8
職 員 数	人	12	12	0	100.0

前年度に比べ、年度末の給水人口は379人(0.5%)減少しているが、年間の配水量は67,678m<sup>3</sup>(0.7%)、給水戸数は215戸(0.7%)増加している。

配水量の水源別内訳は、県水6,518,355m<sup>3</sup>(構成比62.5%)、地下水2,100,842m<sup>3</sup>(同20.2%)、表流水1,805,075m<sup>3</sup>(同17.3%)で、前年度に比べ県水で41,935m<sup>3</sup>(0.6%)、表流水で4,165m<sup>3</sup>(0.2%)減少し、地下水で113,778m<sup>3</sup>(5.7%)増加している。

年間の給水量は9,218,103m<sup>3</sup>で、前年度に比べ61,966m<sup>3</sup>(0.7%)増加している。配水量に対する有収率は88.4%で、前年度からの増減はない。

また、1人1日平均給水量は345ℓで前年度に比べ5ℓ(1.5%)増加している。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収 入 [税込み]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営 業 収 益	1,154,053,000	1,159,548,225	5,495,225	100.5
営 業 外 収 益	150,424,000	154,246,931	3,822,931	102.5
特 別 利 益	2,000	0	△ 2,000	0.0
計	1,304,479,000	1,313,795,156	9,316,156	100.7

収益的収入の決算額は1,313,795,156円で、予算額に対する収入率は100.7%となり、予算額に対して9,316,156円上回っている。

収入の主なものは、営業収益では、給水収益の水道料金1,129,108,554円、その他営業収益の雑収益27,973,551円等であり、営業外収益では、長期前受金戻入153,516,232円等である。

支 出 [税込み]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	1,192,997,000	1,126,111,419	66,885,581	94.4
営 業 外 費 用	15,002,000	8,708,800	6,293,200	58.1
特 別 損 失	1,151,000	1,102,491	48,509	95.8
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
計	1,219,150,000	1,135,922,710	83,227,290	93.2

収益的支出の決算額は1,135,922,710円で、予算額に対する執行率は93.2%となり、不用額は83,227,290円となっている。

支出の主なものは、営業費用では、県水の受水費481,107,074円、送水ポンプ等電気代などの動力費50,078,901円、減価償却費323,911,723円、資産減耗費11,095,006円等であり、営業外費用では、公課費(消費税)8,708,800円である。特別損失では、過年度損益修正損1,102,491円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入 [税込み]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
出 資 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
負 担 金	80,174,000	102,675,755	22,501,755	128.1
固定資産売却代金	2,000	0	△ 2,000	0.0
補 助 金	2,000	0	△ 2,000	0.0
計	80,179,000	102,675,755	22,496,755	128.1

資本的収入の決算額は 102,675,755 円で、予算額に対する収入率は 128.1%となり、予算額に対して 22,496,755 円上回っている。

収入は負担金 102,675,755 円で、その内訳は、分担金 59,259,200 円、工事負担金 43,416,555 円である。

支 出 [税込み]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建設改良費	542,490,400	469,042,071	34,786,400	38,661,929	86.5
計	542,490,400	469,042,071	34,786,400	38,661,929	86.5

資本的支出の決算額は 469,042,071 円で、予算額に対する執行率は 86.5%となり、不用額は 38,661,929 円となっている。

支出の主なものは、委託料 22,820,600 円、工事請負費 412,035,800 円等である。



### 3 経営状況

#### (1) 収益 [税抜き]

(単位:円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較	
				増減	比率
営業 収益	給 水 収 益	1,026,521,950	1,038,849,942	△ 12,327,992	98.8
	受 託 工 事 収 益	1,202,360	948,400	253,960	126.8
	そ の 他 営 業 収 益	26,610,396	28,781,106	△ 2,170,710	92.5
	負 担 金	0	0	0	-
	計	1,054,334,706	1,068,579,448	△ 14,244,742	98.7
営業 外 収 益	受取利息及び配当金	0	0	0	-
	他 会 計 補 助 金	600,000	500,000	100,000	120.0
	長 期 前 受 金 戻 入	153,516,232	159,603,184	△ 6,086,952	96.2
	雑 収 益	129,089	568,000	△ 438,911	22.7
	計	154,245,321	160,671,184	△ 6,425,863	96.0
特別 利益	固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	-
合 計		1,208,580,027	1,229,250,632	△ 20,670,605	98.3

#### (2) 費用 [税抜き]

(単位:円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較	
				増減	比率
営業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	565,700,109	569,898,623	△ 4,198,514	99.3
	配 水 及 び 給 水 費	57,824,538	61,647,647	△ 3,823,109	93.8
	受 託 工 事 費	1,154,498	1,003,209	151,289	115.1
	総 係 費	101,661,690	97,465,813	4,195,877	104.3
	減 価 償 却 費	323,911,723	322,555,527	1,356,196	100.4
	資 産 減 耗 費	11,095,006	17,560,053	△ 6,465,047	63.2
	計	1,061,347,564	1,070,130,872	△ 8,783,308	99.2
営業外 費 用	雑 支 出	102,361	104,475	△ 2,114	98.0
特別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	1,011,417	335,727	675,690	301.3
合 計		1,062,461,342	1,070,571,074	△ 8,109,732	99.2

経営収支の状況は総収益1,208,580,027円に対し、総費用1,062,461,342円で、差引き146,118,685円の純利益となっている。

前年度との主な増減を見ると、収益では、受託工事収益で 253,960 円(26.8%)、他会計補助金で 100,000 円(20.0%)増加しているものの、給水収益で 12,327,992 円(1.2%)、その他営業収益で 2,170,710 円(7.5%)、長期前受金戻入で 6,086,952 円(3.8%)減少している。

一方、費用では、総係費で 4,195,877 円(4.3%)、減価償却費で 1,356,196 円(0.4%)増加しているものの、原水及び浄水費で 4,198,514 円(0.7%)、配水及び給水費で 3,823,109 円(6.2%)、資産減耗費で 6,465,047 円(36.8%)減少している。

## 4 財政状況

### (1) 資産

資産 [税抜き]

(単位:円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較	
				増減	比率
固定資産	土 地	276,456,990	276,456,990	0	100.0
	建 物	83,640,137	88,708,584	△ 5,068,447	94.3
	構 築 物	8,073,984,625	8,005,385,621	68,599,004	100.9
	機 械 及 び 装 置	319,444,363	284,837,374	34,606,989	112.1
	車 両 及 び 運 搬 具	2,233,096	2,858,596	△ 625,500	78.1
	工 具 器 具 及 び 備 品	5,660,178	8,464,754	△ 2,804,576	66.9
	建 設 仮 勘 定	0	0	0	-
	計	8,761,419,389	8,666,711,919	94,707,470	101.1
流動資産	現 金 預 金	1,220,468,597	1,269,529,497	△ 49,060,900	96.1
	未 収 金	72,688,705	85,810,179	△ 13,121,474	84.7
	有 価 証 券	0	0	0	-
	貯 蔵 品	8,516,103	6,525,777	1,990,326	130.5
	前 払 金	8,600,000	3,600,000	5,000,000	238.9
	そ の 他 流 動 資 産	15,061	11,337	3,724	132.8
	計	1,310,288,466	1,365,476,790	△ 55,188,324	96.0
合 計	10,071,707,855	10,032,188,709	39,519,146	100.4	

資産総額は 10,071,707,855 円で、前年度末に比べ 39,519,146 円(0.4%)増加している。

資産の総額に対する構成比は、固定資産 87.0%、流動資産 13.0%となっている。

固定資産については、前年度末に比べ 94,707,470 円(1.1%)増加しているが、これは建物で 5,068,447 円(5.7%)、工具器具及び備品で 2,804,576 円(33.1%)減少しているものの、構築物で 68,599,004 円(0.9%)、機械及び装置で 34,606,989 円(12.1%)増加したことによるものである。

流動資産については、前年度末に比べ 55,188,324 円 (4.0%) 減少しているが、これは前払金で 5,000,000 円 (138.9%)、貯蔵品で 1,990,326 円 (30.5%) 増加しているものの、現金預金で 49,060,900 円 (3.9%)、未収金で 13,121,474 円 (15.3%) 減少したことによるものである。

## (2) 負債

負債 [税抜き]

(単位:円・%)

区 分		令和 2 年度	令和元年度	比較	
				増減	比率
固定 負債	引 当 金	83,840,482	78,044,907	5,795,575	107.4
流動 負債	未 払 金	135,199,195	187,984,281	△ 52,785,086	71.9
	預 り 金	2,000,000	2,000,000	0	100.0
	引 当 金	7,639,000	7,859,000	△ 220,000	97.2
	計	144,838,195	197,843,281	△ 53,005,086	73.2
繰延 収益	長 期 前 受 金	8,176,361,980	8,114,361,479	62,000,501	100.8
	長期前受金収益化累計額	△ 4,796,957,590	△ 4,675,567,061	△ 121,390,529	102.6
	計	3,379,404,390	3,438,794,418	△ 59,390,028	98.3
合 計		3,608,083,067	3,714,682,606	△ 106,599,539	97.1

負債総額は 3,608,083,067 円で、前年度末に比べ 106,599,539 円 (2.9%) 減少している。

負債の総額に対する構成比は、固定負債 2.3%、流動負債 4.0%、繰延収益 93.7%となっている。

固定負債は前年度末に比べ 5,795,575 円 (7.4%) 増加している。

流動負債は前年度末に比べ 53,005,086 円 (26.8%) 減少しているが、これは未払金で 52,785,086 円 (28.1%)、引当金で 220,000 円 (2.8%) 減少したことによるものである。

繰延収益は前年度末に比べ長期前受金が 62,000,501 円 (0.8%) 増加したものの、長期前受金収益化累計額が 121,390,529 円 (2.6%) 増加したことにより、差引後の繰延収益残高は 59,390,028 円 (1.7%) 減少している。

### (3) 資本

資本 [税抜き]

(単位:円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較	
				増減	比率
資本金	資 本 金	5,650,933,162	5,492,253,604	158,679,558	102.9
剰余金	資 本 剰 余 金	166,533,577	166,533,577	0	100.0
	利 益 剰 余 金	646,158,049	658,718,922	△ 12,560,873	98.1
	計	812,691,626	825,252,499	△ 12,560,873	98.5
合 計		6,463,624,788	6,317,506,103	146,118,685	102.3

資本総額は6,463,624,788円で、前年度末に比べ146,118,685円(2.3%)増加している。

その内訳は剰余金で利益剰余金が12,560,873円(1.9%)減少したものの、資本金が158,679,558円(2.9%)増加したことによるものである。

### (4) 資金

キャッシュ・フロー計算書については次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	347,678,124	295,428,728	52,249,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 396,739,024	△ 328,834,382	△ 67,904,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増減額	△ 49,060,900	△ 33,405,654	△ 15,655,246
資金期首残高	1,269,529,497	1,302,935,151	△ 33,405,654
資金期末残高	1,220,468,597	1,269,529,497	△ 49,060,900

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、通常はプラスとなる。本年度は、347,678,124円で、前年度に比べ52,249,396円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、通常はマイナスとなる。本年度は、△396,739,024円で、前年度に比べ67,904,642円マイナス額が増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための借入金等の財務活動に係る資金の状態を表し、本年度の収入・支出はなかった。

以上のことから、本年度の資金期末残高は、前年度末に比べ49,060,900円減少し、1,220,468,597円となった。

## 5 むすび

令和2年度犬山市水道事業会計決算審査結果の意見については、次のとおりである。

令和2年度における水道事業会計の経営成績は、総収益が1,208,580,027円(前年度1,229,250,632円、対前年度比98.3%)に対し、総費用は1,062,461,342円(前年度1,070,571,074円、対前年度比99.2%)で、差引純利益は146,118,685円(前年度158,679,558円、対前年度比92.1%)となっている。

水需要状況では、年間配水量が10,424,272 $\text{m}^3$ (前年度10,356,594 $\text{m}^3$ 、対前年度比100.7%)に増加し、年間給水量も9,218,103 $\text{m}^3$ (前年度9,156,137 $\text{m}^3$ 、対前年度比100.7%)で増加となっている。これにより、有収率は88.4%となり、前年度からの増減はない。加えて、市内の給水普及率は年度末時点で99.77%である。

令和2年度決算では、前回の決算審査で指摘をした水道料金の未収金において回収見込みのない金額を不納欠損として処理されている。今後も不納欠損を適正に処理し、正しい財政状況での水道事業を運営されたい。

なお、今回も所有する資産を現地にて水道課職員立ち会いの下、排水ポンプや防音型エンジン発電機、所有車両、未使用の土地及び建物の確認を行ったが、特段指摘する事項はなかった。売却予定資産についても、現地確認を行ったが、売却する際には、その売却益の効果的な活用を検討した上で売却されたい。

減価償却については、定額法を採用し、取得価額の5%を限度として償却する方法を採用しているが、残存価額を1円になるまで償却することが財務上健全であり、水道料金の適正な原価計算のためにも検討されたい。



# 令和2年度犬山市下水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和2年度犬山市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和3年6月17日から7月28日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算諸表及び付属書類が関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳票、証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続をもって実施したほか、関係職員からの説明も聴取した。

また、経営内容を把握するため前年度との比較によって事業の推移を明らかにし、経済性の発揮及び公共の福祉の増進についても考察した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算諸表及び付属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要、意見は次のとおりである。

## 下水道事業会計

### 1 業務実績

業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

#### 公共下水道事業

区 分		年 度		比 較		
		令和2年度	令和元年度	増 減	比 率	
処理区域内	処理人口	人	44,237	43,467	770	101.8%
処理区域内	処理戸数	戸	18,930	18,439	491	102.7%
処理水量	処理水量	m <sup>3</sup>	7,724,858	7,298,398	426,460	105.8%
	1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	21,164	19,941	1,223	106.1%
	1日最大処理水量	m <sup>3</sup>	54,013	49,894	4,119	108.3%
排水量	排水量(有収水量)	m <sup>3</sup>	5,125,407	4,988,600	136,807	102.7%
	1日平均排水量	m <sup>3</sup>	14,042	13,630	412	103.0%
	有収率	%	66.3	68.4	△ 2.1	96.9%

#### 農業集落排水事業

区 分		年 度		比 較		
		令和2年度	令和元年度	増 減	比 率	
処理区域内	処理人口	人	268	285	△ 17	94.0%
処理区域内	処理戸数	戸	114	114	0	100.0%
処理水量	処理水量	m <sup>3</sup>	65,619	66,582	△ 963	98.6%
	1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	180	182	△ 2	98.9%
	1日最大処理水量	m <sup>3</sup>	1,057	921	136	114.8%
排水量	排水量(有収水量)	m <sup>3</sup>	34,399	35,092	△ 693	98.0%
	1日平均排水量	m <sup>3</sup>	94	96	△ 2	97.9%
	有収率	%	52.4	52.7	△ 0.3	99.4%



公共下水道事業では、前年度に比べ、年度末の処理区域内処理人口は 770 人 (1.8%)、処理区域内処理戸数は 491 戸 (2.7%) 増加している。年間の処理水量は 426,460 m<sup>3</sup> (5.8%)、排水量(有収水量)は 136,807 m<sup>3</sup> (2.7%) 増加し、有収率は 66.3% と、前年度より 2.1 ポイント低下している。

農業集落排水事業では、前年度に比べ、年度末の処理区域内処理人口は 17 人 (6.0%) 減少し、処理区域内処理戸数は前年度からの増減はない。年間の処理水量は 963 m<sup>3</sup> (1.4%)、排水量(有収水量)は 693 m<sup>3</sup> (2.0%) 減少し、有収率は 52.4% と、前年度より 0.3 ポイント低下している。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収 入 [税込み]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営 業 収 益	581,540,000	600,560,185	19,020,185	103.3
営 業 外 収 益	1,031,921,000	1,015,562,431	△ 16,358,569	98.4
特 別 利 益	76,000,000	78,159,756	2,159,756	102.8
計	1,689,461,000	1,694,282,372	4,821,372	100.3

収益的収入の決算額は 1,694,282,372 円で、予算額に対する収入率は 100.3% となり、予算額に対して 4,821,372 円上回っている。

収入の主なものは、営業収益では、下水道使用料 577,928,442 円、その他営業収益の農業集落排水事業維持管理負担金 11,229,039 円等であり、営業外収益では、他会計補助金 425,722,000 円、長期前受金戻入 578,612,210 円等である。

支 出 [税込み]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	1,551,685,000	1,507,987,652	43,697,348	97.2
営 業 外 費 用	133,229,000	130,272,040	2,956,960	97.8
特 別 損 失	1,668,000	1,177,947	490,053	70.6
予 備 費	1,500,000	0	1,500,000	0.0
計	1,688,082,000	1,639,437,639	48,644,361	97.1

収益的支出の決算額は 1,639,437,639 円で、予算額に対する執行率は 97.1% となり、不用額は 48,644,361 円となっている。

支出の主なものは、営業費用では、流域下水道維持管理負担金 415,425,728 円、減価償却費 912,017,298 円等であり、営業外費用では、企業債利息 130,247,683 円等である。

## (2) 資本的収入及び支出

収 入 [税込み]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
企 業 債	348,800,000	218,900,000	△ 129,900,000	62.8
出 資 金	463,107,000	463,107,000	0	100.0
補 助 金	307,544,000	237,098,732	△ 70,445,268	77.1
負 担 金 等	31,299,000	45,385,300	14,086,300	145.0
計	1,150,750,000	964,491,032	△ 186,258,968	83.8

資本的収入の決算額は 964,491,032 円で、予算額に対する収入率は 83.8%となり、予算額に対して 186,258,968 円下回っている。

収入の主なものは、企業債 218,900,000 円、出資金 463,107,000 円、国庫補助金 168,500,000 円等である。

支 出 [税込み]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	715,634,000	494,172,905	127,000,000	94,461,095	69.1
企 業 債 償 還 金	792,172,000	792,169,791	0	2,209	100.0
計	1,507,806,000	1,286,342,696	127,000,000	94,463,304	85.3

資本的支出の決算額は 1,286,342,696 円で、予算額に対する執行率は 85.3%となり、翌年度繰越額 127,000,000 円、不用額は 94,463,304 円となっている。

支出の主なものは、汚水管路建設費の工事請負費 362,220,717 円、汚水管路改良費の工事請負費 44,996,600 円、企業債償還金 792,169,791 円等である。

### 3 経営状況

#### (1) 収益 [税抜き]

(単位:円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較	
				増減	比率
営業 収益	下水道使用料	525,426,625	520,063,243	5,363,382	101.0
	農業集落排水処理 施設使用料	3,473,784	3,596,352	△ 122,568	96.6
	雨水処理負担金	7,319,800	5,539,414	1,780,386	132.1
	その他営業収益	10,470,214	12,083,031	△ 1,612,817	86.7
	計	546,690,423	541,282,040	5,408,383	101.0
営業外 収益	他会計補助金	425,722,000	437,480,000	△ 11,758,000	97.3
	補助金	8,948,000	5,637,000	3,311,000	158.7
	長期前受金戻入	578,612,210	589,482,007	△ 10,869,797	98.2
	受益者負担金延滞金	39,300	26,900	12,400	146.1
	受益者分担金延滞金	0	0	0	—
	雑収益	53,587	8,448	45,139	634.3
	計	1,013,375,097	1,032,634,355	△ 19,259,258	98.1
特別 利益	その他特別利益	78,159,756	0	78,159,756	皆増
合 計		1,638,225,276	1,573,916,395	64,308,881	104.1

#### (2) 費用 [税抜き]

(単位:円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較	
				増減	比率
営業 費用	汚水管渠費	51,452,424	34,489,078	16,963,346	149.2
	処理場費	10,343,276	10,525,468	△ 182,192	98.3
	普及指導費	13,158,000	10,848,000	2,310,000	121.3
	業務費	31,320,720	33,809,337	△ 2,488,617	92.6
	総係費	49,683,548	50,793,464	△ 1,109,916	97.8
	流域下水道維持 管理負担金	381,072,565	316,388,018	64,684,547	120.4
	減価償却費	912,017,298	896,607,479	15,409,819	101.7
	資産減耗費	14,477,856	12,350,591	2,127,265	117.2
	計	1,463,525,687	1,365,811,435	97,714,252	107.2
営業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	130,247,683	146,376,920	△ 16,129,237	89.0
	雑支出	7,886,284	1,132,196	6,754,088	696.5
	計	138,133,967	147,509,116	△ 9,375,149	93.6
特別 損失	過年度損益修正損	1,091,744	216,400	875,344	504.5
	その他特別損失	0	21,544,499	△ 21,544,499	皆減
	計	1,091,744	21,760,899	△ 20,669,155	5.0
合 計		1,602,751,398	1,535,081,450	67,669,948	104.4

経営収支の状況は総収益 1,638,225,276 円に対し、総費用 1,602,751,398 円で、差引き 35,473,878 円の純利益となっている。

前年度との主な増減を見ると、収益では下水道使用料で 5,363,382 円(1.0%)、補助金で 3,311,000 円(58.7%)、その他特別利益で 78,159,756 円(皆増)増加しているものの、その他営業収益で 1,612,817 円(13.3%)、他会計補助金で 11,758,000 円(2.7%)、長期前受金戻入で 10,869,797 円(1.8%)減少している。

一方、費用では、污水管渠費で 16,963,346 円(49.2%)、流域下水道維持管理負担金で 64,684,547 円(20.4%)、減価償却費で 15,409,819 円(1.7%)、雑支出で 6,754,088 円(596.5%)増加しているものの、業務費で 2,488,617 円(7.4%)、総係費で 1,109,916 円(2.2%)、支払利息及び企業債取扱諸費で 16,129,237 円(11.0%)、その他特別損失で 21,544,499 円(皆減)減少している。

## 4 財政状況

### (1) 資産

資産 [税抜き]

(単位:円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較	
				増減	比率
有形 固定 資産	土 地	57,941,703	57,941,703	0	100.0
	建 物	45,714,655	48,349,658	△ 2,635,003	94.6
	構 築 物	24,067,124,993	24,466,190,087	△ 399,065,094	98.4
	機 械 及 び 装 置	120,209,882	164,347,341	△ 44,137,459	73.1
	車 両 及 び 運 搬 具	0	0	0	—
	工 具 器 具 及 び 備 品	0	0	0	—
	建 設 仮 勘 定	24,870,000	0	24,870,000	皆増
	計	24,315,861,233	24,736,828,789	△ 420,967,556	98.3
無形 固定 資産	施 設 利 用 権	1,188,838,377	1,228,849,848	△ 40,011,471	96.7
投資 その 他 資産	出 資 金	805,000	805,000	0	100.0
流動 資産	現 金 預 金	290,750,289	195,024,715	95,725,574	149.1
	未 収 金	46,455,492	56,045,798	△ 9,590,306	82.9
	有 価 証 券	0	0	0	—
	貯 蔵 品	0	0	0	—
	そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
	計	337,205,781	251,070,513	86,135,268	134.3
合 計		25,842,710,391	26,217,554,150	△ 374,843,759	98.6

資産総額は25,842,710,391円で、前年度末に比べ374,843,759円(1.4%)減少している。

資産の総額に対する構成比は、有形固定資産94.1%、無形固定資産4.6%、投資その他資金0.0%、流動資産1.3%となっている。

有形固定資産については、前年度末に比べ420,967,556円(1.7%)減少しているが、これは建設仮勘定が24,870,000円(皆増)増加したものの、構築物で399,065,094円(1.6%)、機械及び装置で44,137,459円(26.9%)減少したことによるものである。

流動資産については、前年度末に比べ86,135,268円(34.3%)増加しているが、これは現金預金が95,725,574円(49.1%)増加したことによるものである。

## (2) 負債

負債 [税抜き]

(単位:円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較	
				増減	比率
固定負債	企業債	6,332,859,657	6,927,656,182	△ 594,796,525	91.4
	引当金	4,720,000	2,474,000	2,246,000	190.8
	計	6,337,579,657	6,930,130,182	△ 592,550,525	91.4
流動負債	企業債	813,696,525	792,169,791	21,526,734	102.7
	未払金	71,704,959	68,152,857	3,552,102	105.2
	未払費用	0	0	0	—
	預り金	0	0	0	—
	引当金	4,444,000	5,007,000	△ 563,000	88.8
	計	889,845,484	865,329,648	24,515,836	102.8
繰延収益	長期前受金	15,422,308,463	15,170,445,013	251,863,450	101.7
	長期前受金収益化累計額	△ 1,135,476,939	△ 578,223,541	△ 557,253,398	196.4
	計	14,286,831,524	14,592,221,472	△ 305,389,948	97.9
合計		21,514,256,665	22,387,681,302	△ 873,424,637	96.1

負債総額は21,514,256,665円で、前年度末に比べ873,424,637円(3.9%)減少している。

負債の総額に対する構成比は、固定負債29.5%、流動負債4.1%、繰延収益66.4%となっている。

固定負債は、前年度末に比べ592,550,525円(8.6%)減少しているが、これは引当金が2,246,000円(90.8%)増加したものの、企業債が594,796,525円(8.6%)減少したことによるものである。

流動負債は、前年度末に比べ24,515,836円(2.8%)増加しているが、これは企業債で21,526,734円(2.7%)、未払金で3,552,102円(5.2%)増加したことによるものである。

繰延収益は、前年度末に比べ長期前受金が251,863,450円(1.7%)増加したものの、長期前受金収益化累計額が557,253,398円(96.4%)増加したことにより、差引後の繰延収益残高は305,389,948円(2.1%)減少している。

### (3) 資本

資本 [税抜き]

(単位:円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較	
				増減	比率
資本金	資 本 金	4,196,203,200	3,733,096,200	463,107,000	112.4
剰余金	資 本 剰 余 金	57,941,703	57,941,703	0	100.0
	利 益 剰 余 金	74,308,823	38,834,945	35,473,878	191.3
	計	132,250,526	96,776,648	35,473,878	136.7
合 計		4,328,453,726	3,829,872,848	498,580,878	113.0

資本総額は4,328,453,726円で、前年度末に比べ498,580,878円(13.0%)増加している。

その内訳は資本金で463,107,000円(12.4%)、剰余金で利益剰余金が35,473,878円(91.3%)増加したことによるものである。

### (4) 資金

キャッシュ・フロー計算書については次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	399,505,262	353,629,471	45,875,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 193,616,897	△ 290,510,764	96,893,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,162,791	13,212,021	△ 123,374,812
資金増減額	95,725,574	76,330,728	19,394,846
資金期首残高	195,024,715	118,693,987	76,330,728
資金期末残高	290,750,289	195,024,715	95,725,574

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、本年度は399,505,262円で、前年度に比べて45,875,791円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、本年度は△193,616,897円で、前年度に比べて96,893,867円マイナス額が減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための借入金等の財務活動に係る資金の状態を表し、本年度は△110,162,791円で、前年度に比べて123,374,812円減少している。

以上のことから、本年度の資金期末残高は、資金期首残高から95,725,574円増加し、290,750,289円となった。

## 5 むすび

令和2年度犬山市下水道事業会計決算審査結果の意見については、次のとおりである。

令和2年度における下水道事業会計の経営成績は、総収益が1,638,225,276円(前年度1,573,916,395円、対前年比104.1%)に対し、総費用は1,602,751,398円(前年度1,535,081,450円、対前年比104.4%)で、差引純利益は35,473,878円(前年度38,834,945円、対前年比91.3%)となっている。

業務実績では、公共下水道事業の年間処理水量が7,724,858<sup>m</sup><sup>3</sup>(前年度7,298,398<sup>m</sup><sup>3</sup>、対前年度比105.8%)に増加し、年間排水量は5,125,407<sup>m</sup><sup>3</sup>(前年度4,988,600<sup>m</sup><sup>3</sup>、対前年度比102.7%)に増加している。これによる有収率は66.3%となり前年度から2.1ポイント減少しており、有収率は高いほど不明水が少なく効率的とされる。

一方、農業集落排水事業の年間処理水量は65,619<sup>m</sup><sup>3</sup>(前年度66,582<sup>m</sup><sup>3</sup>、対前年度比98.6%)に減少し、年間排水量は34,399<sup>m</sup><sup>3</sup>(前年度35,092<sup>m</sup><sup>3</sup>、対前年度比98.0%)に減少となっている。これによる有収率は52.4%となり前年度から0.3ポイント減少している。

下水道会計において、健全な経営を目指すためには、収入源である下水道使用料の増収があげられる。このためには、現在約85%の接続率の更なる増加が必要であり、それに向けて一層の啓発を行い増収に繋げられたい。

また、有収率も前年度より2.1ポイント減少している。この原因を解明するために、管内の調査を実施するなど対策を講じているものの、近年の豪雨による雨水の増加などにより、不明水が増加しているとのことであった。不可抗力的な原因も影響しているが、引き続き、有収率の向上に努められ、効率的な運営を期待する。

なお、今回は下水道事業においても、所有している財産を下水道課職員立会いの下、初めて現地確認を実施した。確認したものは、「有形固定資産」のポンプ制御盤や水位計、自動通報装置や処理場用地で、適正に管理されていることを確認した。引き続き、適正に管理されたい。

減価償却については、水道課と同様に定額法を採用し、取得価額の5%を限度として償却する方法を採用しているが、残存価額を1円になるまで償却することが財務上健全であり、下水道料金の適正な原価計算のためにも検討されたい。